

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2020年9月期	2021年9月期	
科目	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	2,236,214	3,807,291	
コールローン	39,307	12,462	
買入金銭債権	79,888	111,359	
特定取引資産	32,368	12,094	
金銭の信託	79,835	80,499	
有価証券	3,038,222	3,162,705	
貸出金	5,565,212	5,759,422	
外国為替	29,381	28,465	
その他資産	121,954	119,819	
その他の資産	121,954	119,819	
有形固定資産	25,536	25,335	
無形固定資産	4,692	4,522	
前払年金費用	19,905	22,017	
支払承諾見返	32,937	34,963	
貸倒引当金	△ 36,567	△ 33,857	
資産の部合計	11,268,891	13,147,100	

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2020年9月期	2021年9月期	
科目	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	
(負債の部)			
預金	7,305,500	7,765,260	
譲渡性預金	216,275	174,979	
コールマネー	986,442	1,683,448	
売現先勘定	94,552	90,224	
債券貸借取引受入担保金	798,914	577,761	
特定取引負債	3,185	3,032	
借入金	915,326	1,761,083	
外国為替	869	1,121	
その他負債	69,604	73,797	
未払法人税等	2,734	2,328	
リース債務	628	426	
資産除去債務	182	146	
その他の負債	66,059	70,894	
退職給付引当金	10,053	10,153	
睡眠預金払戻損失引当金	494	431	
偶発損失引当金	1,199	1,275	
繰延税金負債	82,645	119,372	
支払承諾	32,937	34,963	
負債の部合計	10,518,001	12,296,905	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	32,563	32,557	
資本準備金	29,609	29,609	
その他資本剰余金	2,954	2,948	
利益剰余金	453,373	471,240	
利益準備金	47,610	47,610	
その他利益剰余金	405,762	423,629	
固定資産圧縮積立金	890	869	
別途積立金	388,600	399,600	
繰越利益剰余金	16,272	23,159	
自己株式	△ 11,629	△ 11,575	
株主資本合計	526,550	544,465	
その他有価証券評価差額金	238,173	310,072	
繰延ヘッジ損益	△ 14,077	△ 4,592	
評価・換算差額等合計	224,096	305,480	
新株予約権	242	249	
純資産の部合計	750,889	850,194	
負債及び純資産の部合計	11,268,891	13,147,100	

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	2020年9月期	2021年9月期
	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	56,263	54,337
資金運用収益	39,904	37,105
(うち貸出金利息)	(21,969)	(20,905)
(うち有価証券利息配当金)	(16,523)	(15,201)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,468	9,013
特定取引収益	83	12
その他業務収益	5,461	2,278
その他経常収益	2,343	5,925
経常費用	46,916	35,814
資金調達費用	4,174	2,070
(うち預金利息)	(576)	(291)
役務取引等費用	3,807	3,878
特定取引費用	—	0
その他業務費用	3,168	1,281
営業経費	26,457	24,610
その他経常費用	9,307	3,973
経常利益	9,346	18,522
特別利益	9	338
特別損失	217	515
税引前中間純利益	9,138	18,344
法人税、住民税及び事業税	3,886	3,096
法人税等調整額	△ 1,462	2,119
法人税等合計	2,424	5,216
中間純利益	6,714	13,128

●中間株主資本等変動計算書

2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,914	△ 3,914
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
中間純利益								6,714	6,714
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 6	△ 6					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	—	13,000	△ 10,199	2,800
当中間期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	890	388,600	16,272	453,373

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,914					△ 3,914
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,714					6,714
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			53,130	3,336	56,467	△ 122	56,344
当中間期変動額合計	159	2,953	53,130	3,336	56,467	△ 122	59,297
当中間期末残高	△ 11,629	526,550	238,173	△ 14,077	224,096	242	750,889

2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による累積的影響額								△ 211	△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,916	△ 3,916
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
中間純利益								13,128	13,128
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 5	△ 5					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	—	—	11,000	△ 1,787	9,212
当中間期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	869	399,600	23,159	471,240

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額		△ 211					△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,916					△ 3,916
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		13,128					13,128
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			17,362	△ 9,018	8,344	△ 22	8,321
当中間期変動額合計	53	9,260	17,362	△ 9,018	8,344	△ 22	17,581
当中間期末残高	△ 11,575	544,465	310,072	△ 4,592	305,480	249	850,194

注記事項

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込み一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位41ヶ月、要注意先下位42ヶ月、要管理先40ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決定するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数量計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる税引前中間純利益に対する影響額は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適し適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当中間会計期間の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、利益剰余金が211百万円減少しております。また、当中間会計期間の税引前中間純利益に対する影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他経常収益に計上しておりましたが、一部の団体信用生命保険の支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討いたしました。検討の結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間会計期間より役員取引等費用に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりましてその他経常収益3,320百万円及び役員取引等費用4,784百万円は、その他経常収益2,343百万円及び役員取引等費用3,807百万円と表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当事業年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するもの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前事業年度の本誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,578百万円
出資金	936百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	224,200百万円
--	------------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,452百万円
延滞債権額	72,086百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	234百万円
------------	--------

 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,223百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	98,997百万円
-----	-----------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,155百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,530,906百万円
貸出金	1,451,232百万円
現金(その他の資産)	408百万円
計	2,988,546百万円

担保資産に対応する債務

預金	43,930百万円
債券貸借取引受入担保金	577,761百万円
借入金(借入金)	1,754,123百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,163百万円
現金(その他の資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他の資産)	8,660百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	87,588百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	903百万円
保証金	696百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,575,623百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,444,264百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

49,935百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,840百万円
貸倒引当戻入益	1,760百万円
金銭の信託運用益	1,315百万円
- 減価償却費等は次のとおりであります。

有形固定資産	1,015百万円
無形固定資産	678百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	830百万円
----------	--------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2021年9月30日
子会社株式	14,578
投資事業組合出資金等	936

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	9,013百万円
うち預金・貸出業務	3,882
うち為替業務	2,953
うちクレジットカード業務	346
うち代理業務	467
うち保証業務	162
うち証券関連業務	1,133
うち保護預り・貸金庫業務	67
信託報酬	1百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.67	1.74	0.76	0.54	1.32	0.60
資金調達原価	0.55	0.94	0.59	0.45	0.45	0.46
総資金利鞘	0.11	0.79	0.16	0.08	0.87	0.13

●利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.17	0.29
資本経常利益率	2.58	4.39
総資産中間純利益率	0.12	0.20
資本中間純利益率	1.85	3.11

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高 + 期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.44	158.79	73.98	70.73	169.60	72.53
期中平均	73.72	167.40	75.27	69.51	165.53	71.25

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	34.44	367.36	40.39	34.30	337.15	39.83
期中平均	30.95	404.11	37.11	29.94	341.57	35.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,477	6,428	39,904	32,026	5,078	37,105
資金調達費用	1,233	2,931	4,163	940	1,122	2,063
資金利益	32,244	3,496	35,740	31,085	3,956	35,041
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,232	235	8,468	8,731	281	9,013
役務取引等費用	3,633	174	3,807	3,707	170	3,878
役務取引等利益	4,599	61	4,660	5,024	110	5,134
特定取引収益	46	36	83	12	—	12
特定取引費用	—	—	—	—	0	0
特定取引利益	46	36	83	12	△0	11
その他業務収益	2,924	2,537	5,461	1,873	405	2,278
その他業務費用	1,237	1,930	3,168	1,010	271	1,281
その他業務利益	1,686	606	2,293	863	133	996
業務粗利益	38,578	4,200	42,779	36,986	4,199	41,186
業務粗利益率	0.77%	1.13%	0.81%	0.63%	1.09%	0.66%
経費			26,358			25,764
実質業務純益			16,421			15,422
国債等債券損益			2,060			632
コア業務純益			14,360			14,789
投資信託解約損益			855			△294
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			13,505			15,083
一般貸倒引当金繰入額			1,000			—
業務純益			15,420			15,422

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年9月期10百万円、2021年9月期6百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(213,739)	(1)	0.67%	(172,962)	(△0)	0.54%
うち貸出金	9,939,814	33,477	0.75	11,703,875	32,026	0.73
うち有価証券	2,263,029	12,695	1.11	2,335,929	11,281	0.96
うちコールローン	15,956	6	0.08	21,010	15	0.14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,940,335	231	0.02	3,612,794	675	0.03
資金調達勘定	9,642,433	1,233	0.02	11,356,650	940	0.01
うち預金	7,095,684	198	0.00	7,601,591	153	0.00
うち譲渡性預金	215,272	8	0.00	198,642	4	0.00
うちコールマネー	1,031,010	△207	△0.04	1,509,572	△190	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	721,558	0	0.00	1,577,898	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期49,087百万円、2021年9月期35,462百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年9月期80,350百万円、2021年9月期79,915百万円)及び利息(2020年9月期10百万円、2021年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	736,436	6,428	1.74%	762,792	5,078	1.32%
うち貸出金	205,314	1,588	1.54	238,751	1,036	0.86
うち有価証券	495,617	3,828	1.54	492,664	3,920	1.58
うちコールローン	8,808	4	0.10	3,221	2	0.13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	234	1	1.65	128	1	2.39
資金調達勘定	(213,739)	(1)	0.77	(172,962)	(△0)	0.29
うち預金	753,658	2,931	0.61	770,989	1,122	0.19
うち譲渡性預金	122,641	378	0.61	144,231	137	0.19
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	9,793	35	0.71	98,948	119	0.24
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	159,820	553	0.69	99,329	111	0.22

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期6,024百万円、2021年9月期6,183百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年9月期100百万円、2021年9月期103百万円)及び利息(2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,907	△1,443	463	5,396	△6,848	△1,451
うち貸出金	730	△1,385	△655	124	△636	△512
うち有価証券	401	711	1,113	396	△1,811	△1,414
うちコールローン	△0	6	6	2	5	8
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	29	3	32	260	183	444
支払利息	56	281	337	190	△483	△292
うち預金	11	△39	△27	7	△51	△44
うち譲渡性預金	△15	△8	△24	△0	△3	△4
うちコールマネー	△34	101	66	△76	93	16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	△0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,490	△3,782	△2,292	222	△1,571	△1,349
うち貸出金	321	△1,372	△1,050	228	△780	△552
うち有価証券	949	△1,614	△664	△23	115	92
うちコールローン	△53	△122	△175	△3	1	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△8	△2	△11	△1	0	△0
支払利息	990	△4,003	△3,013	65	△1,874	△1,808
うち預金	△284	△939	△1,224	57	△298	△241
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△137	△160	△297	122	△37	84
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	621	△819	△197	△158	△283	△442

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,748,094	6,280	4,754,375	5,158,026	7,025	5,165,052
	(%)	(66.21)	(4.67)	(65.08)	(67.69)	(4.85)	(66.52)
	うち有利息預金	4,092,128	5,034	4,097,163	4,419,639	4,868	4,424,508
	(%)	(57.06)	(3.74)	(56.08)	(57.99)	(3.36)	(56.97)
	定期性預金	2,362,166	18,761	2,380,928	2,398,780	21,796	2,420,576
	(%)	(32.94)	(13.95)	(32.59)	(31.48)	(15.05)	(31.17)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,325,521	/	2,325,521	2,361,653	/	2,361,653
	(%)	(32.42)	/	(31.83)	(30.99)	/	(30.41)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,750	/	4,750	4,771	/	4,771
	(%)	(0.06)	/	(0.06)	(0.06)	/	(0.06)
その他	60,788	109,408	170,196	63,652	115,978	179,631	
(%)	(0.85)	(81.38)	(2.33)	(0.83)	(80.10)	(2.31)	
合計	7,171,049	134,450	7,305,500	7,620,459	144,800	7,765,260	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	216,275	—	216,275	174,979	—	174,979	
総合計	7,387,325	134,450	7,521,775	7,795,439	144,800	7,940,240	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,713,600	5,985	4,719,586	5,180,256	7,084	5,187,341
	(%)	(66.43)	(4.88)	(65.38)	(68.15)	(4.91)	(66.97)
	うち有利息預金	4,001,760	4,967	4,006,727	4,393,305	5,109	4,398,414
	(%)	(56.39)	(4.05)	(55.50)	(57.79)	(3.54)	(56.78)
	定期性預金	2,353,345	15,463	2,368,809	2,391,444	21,795	2,413,239
	(%)	(33.17)	(12.61)	(32.82)	(31.46)	(15.11)	(31.16)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,317,107	/	2,317,107	2,355,161	/	2,355,161
	(%)	(32.65)	/	(32.10)	(30.98)	/	(30.40)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,815	/	4,815	4,721	/	4,721
	(%)	(0.06)	/	(0.06)	(0.06)	/	(0.06)
その他	28,738	101,192	129,930	29,889	115,351	145,240	
(%)	(0.40)	(82.51)	(1.80)	(0.39)	(79.98)	(1.87)	
合計	7,095,684	122,641	7,218,326	7,601,591	144,231	7,745,822	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	215,272	—	215,272	198,642	—	198,642	
総合計	7,310,957	122,641	7,433,599	7,800,233	144,231	7,944,464	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金

変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年9月30日							
定期預金	542,628	367,885	635,213	399,285	358,453	45,579	2,349,046
固定金利定期預金	524,467	366,765	634,116	397,345	357,247	45,579	2,325,521
変動金利定期預金	470	316	817	1,940	1,205	—	4,750
その他定期預金	17,690	803	280	—	—	—	18,774
2021年9月30日							
定期預金	556,941	376,933	633,600	410,124	365,877	44,757	2,388,234
固定金利定期預金	535,376	376,162	632,321	408,426	364,608	44,757	2,361,653
変動金利定期預金	388	436	978	1,697	1,268	—	4,771
その他定期預金	21,176	334	299	—	—	—	21,810

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	129,543	5,480	135,024	119,236	9,977	129,213
証書貸付	4,510,476	208,024	4,718,500	4,719,487	235,610	4,955,098
当座貸越	701,262	—	701,262	664,546	—	664,546
割引手形	10,424	—	10,424	10,564	—	10,564
合計	5,351,707	213,504	5,565,212	5,513,834	245,588	5,759,422

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	133,868	6,946	140,814	116,799	9,205	126,005
証書貸付	4,454,410	198,368	4,652,778	4,592,834	229,545	4,822,380
当座貸越	789,211	—	789,211	702,166	—	702,166
割引手形	12,653	—	12,653	10,659	—	10,659
合計	5,390,143	205,314	5,595,457	5,422,461	238,751	5,661,212

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月30日							
貸出金	1,163,788	1,122,056	825,077	464,662	1,288,364	701,262	5,565,212
うち変動金利	—	517,180	359,561	136,250	476,500	653,318	—
うち固定金利	—	604,875	465,516	328,412	811,864	47,943	—
2021年9月30日							
貸出金	1,250,759	1,147,639	863,761	502,940	1,329,775	664,546	5,759,422
うち変動金利	—	519,852	350,019	161,846	533,636	619,674	—
うち固定金利	—	627,786	513,742	341,093	796,138	44,871	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
有価証券	—	1,756	—	1,621
債権	18,464	—	18,181	—
商品	—	—	—	—
不動産	185,411	—	175,679	—
その他	—	—	—	—
計	205,633	1,756	195,482	1,621
保証	2,102,389	—	2,191,617	—
信用	3,257,189	—	3,372,322	—
合計	5,565,212	1,756	5,759,422	1,621

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
有価証券	—	—	—	—
債権	440	—	518	—
商品	—	—	—	—
不動産	5,099	—	5,138	—
その他	—	—	—	—
計	5,539	—	5,656	—
保証	10,051	—	10,322	—
信用	17,347	—	18,984	—
合計	32,937	—	34,963	—

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,985,756	35.68%	2,065,334	35.86%
運転資金	3,579,455	64.32	3,694,088	64.14
合計	5,565,212	100.00	5,759,422	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,547,359	100.00%	5,737,607	100.00%
製造業	806,806	14.54	778,232	13.56
農業、林業	23,221	0.42	23,695	0.41
漁業	147	0.00	131	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	11,034	0.20	14,363	0.25
建設業	110,162	1.99	122,343	2.13
電気・ガス・熱供給・水道業	47,911	0.86	50,825	0.89
情報通信業	32,155	0.58	53,212	0.93
運輸業、郵便業	169,827	3.06	167,828	2.93
卸売業、小売業	646,428	11.65	684,492	11.93
金融業、保険業	347,053	6.26	353,288	6.16
不動産業、物品賃貸業	699,360	12.61	723,779	12.61
その他サービス業	345,748	6.23	317,260	5.53
地方公共団体	692,790	12.49	690,323	12.03
その他	1,614,710	29.11	1,757,831	30.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,853	100.00	21,814	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	199	0.92
その他	17,853	100.00	21,614	99.08
合計	5,565,212		5,759,422	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
総貸出金残高 (A)	5,547,359	5,737,607
中小企業等貸出金残高 (B)	2,827,309	2,927,202
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	50.96%	51.01%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
消費者ローン	73,917	68,584
住宅ローン	1,180,803	1,232,579
合計	1,254,720	1,301,163

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	2	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期					2021年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,171	20,172	—	19,171	20,172	19,675	19,147	—	19,675	19,147
個別貸倒引当金	11,955	5,346	270	636	16,395	19,066	2,242	3,124	3,475	14,709
合計	31,126	25,518	270	19,807	36,567	38,741	21,390	3,124	23,150	33,857

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	3,179	3,452
延滞債権額	64,744	72,086
3ヵ月以上延滞債権額	812	234
貸出条件緩和債権額	24,465	23,223
合計	93,202	98,997

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2020年9月期					2021年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,990 (0.14)	3,249	4,740	100.0	100.0	6,792 (0.11)	2,993	3,798	100.0	100.0
危険債権	60,423 (1.06)	40,176	11,629	85.7	57.4	69,229 (1.18)	47,469	10,898	84.3	50.0
要管理債権	25,278 (0.44)	6,909	3,825	42.4	20.8	23,457 (0.40)	6,626	3,312	42.3	19.6
小計	93,691 (1.65)	50,336	20,195	75.2	46.5	99,479 (1.69)	57,088	18,010	75.4	42.4
正常債権	5,556,977 (98.34)	/	/	/	/	5,752,364 (98.30)	/	/	/	/
総与信残高	5,650,668 (100.00)	/	/	/	/	5,851,843 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,055,789	—	1,055,789	1,053,477	—	1,053,477
(%)	(41.50)	(—)	(34.75)	(39.39)	(—)	(33.31)
地方債	353,001	—	353,001	319,516	—	319,516
(%)	(13.87)	(—)	(11.62)	(11.95)	(—)	(10.10)
社債	473,476	—	473,476	505,247	—	505,247
(%)	(18.61)	(—)	(15.58)	(18.89)	(—)	(15.98)
株式	406,741	—	406,741	521,536	—	521,536
(%)	(15.99)	(—)	(13.39)	(19.50)	(—)	(16.49)
その他の証券	255,286	493,927	749,213	274,727	488,199	762,927
(%)	(10.03)	(100.00)	(24.66)	(10.27)	(100.00)	(24.12)
合計	2,544,295	493,927	3,038,222	2,674,505	488,199	3,162,705
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,070,209	—	1,070,209	1,115,055	—	1,115,055
(%)	(47.29)	(—)	(38.79)	(47.73)	(—)	(39.42)
地方債	360,172	—	360,172	333,471	—	333,471
(%)	(15.92)	(—)	(13.06)	(14.28)	(—)	(11.79)
社債	479,424	—	479,424	506,462	—	506,462
(%)	(21.18)	(—)	(17.38)	(21.68)	(—)	(17.90)
株式	117,275	—	117,275	121,889	—	121,889
(%)	(5.18)	(—)	(4.25)	(5.22)	(—)	(4.31)
その他の証券	235,947	495,617	731,564	259,050	492,664	751,715
(%)	(10.43)	(100.00)	(26.52)	(11.09)	(100.00)	(26.58)
合計	2,263,029	495,617	2,758,646	2,335,929	492,664	2,828,594
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月30日								
国債	52,835	67,659	9,797	—	195,865	729,631	—	1,055,789
地方債	5,941	29,965	82,196	139,579	79,216	16,101	—	353,001
社債	54,771	150,949	64,176	46,274	52,452	102,858	1,993	473,476
株式	—	—	—	—	—	—	406,741	406,741
その他の証券	96,214	105,633	152,620	68,098	81,988	157,984	86,674	749,213
うち外国債券	63,402	68,857	86,005	37,970	43,778	116,532	3,778	420,325
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,745	1,745
2021年9月30日								
国債	33,174	35,283	8,557	16,646	241,455	718,360	—	1,053,477
地方債	19,070	76,501	88,054	101,564	19,037	15,288	—	319,516
社債	78,769	119,377	97,275	37,457	53,481	114,828	4,057	505,247
株式	—	—	—	—	—	—	521,536	521,536
その他の証券	56,185	164,087	151,171	65,256	64,045	143,276	118,905	762,927
うち外国債券	42,884	98,845	78,893	44,458	37,292	110,339	3,931	416,645
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	6,212	6,212

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	14,578		14,578	
投資事業組合出資金等	966		936	
合計	15,545		15,514	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月期			2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	379,203	86,420	292,782	496,107	93,282	402,825
	債券	1,124,447	1,096,480	27,966	1,083,490	1,057,242	26,248
	国債	564,285	540,661	23,624	582,987	560,739	22,248
	地方債	289,594	287,511	2,083	289,277	287,487	1,790
	社債	270,566	268,308	2,258	211,225	209,015	2,209
	その他	610,787	577,285	33,502	500,978	470,113	30,864
	うち外国証券	388,507	370,882	17,625	314,543	302,311	12,231
	小計	2,114,438	1,760,186	354,251	2,080,575	1,620,638	459,937
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,779	8,172	△392	5,683	6,293	△610
	債券	757,820	765,291	△7,470	794,751	800,829	△6,078
	国債	491,504	498,218	△6,713	470,489	475,902	△5,412
	地方債	63,406	63,452	△46	30,238	30,246	△7
	社債	202,910	203,620	△710	294,022	294,680	△658
	その他	157,225	162,574	△5,348	294,088	302,985	△8,897
	うち外国証券	100,245	103,690	△3,444	167,822	173,621	△5,798
	小計	922,825	936,038	△13,212	1,094,522	1,110,108	△15,586
合計		3,037,264	2,696,225	341,039	3,175,098	2,730,747	444,351

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	5,180		5,168	
その他	21,244		23,685	
合計	26,425		28,853	

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,835	120	80,499	127

2. 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期				2021年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—
	契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	店	金利	132,287	124,369	1,339	1,339	134,074	87,510	1,002
頭	スワップ	71,361	63,036	△2,235	△2,235	70,617	64,467	△1,752	△1,752
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	3	—	—	0	—	—	—	—
	その他	3	—	—	△0	—	—	—	—
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△896	△896	—	—	△750	△750	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期				2021年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商 取 引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨	—	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	店	為替予約	36,563	478	210	210	74,241	2,927	△2,210	△2,210
	頭	通貨	34,896	535	△148	△148	72,697	2,551	1,781	1,781
オプション		24,323	17,436	△848	676	48,708	39,491	△1,176	1,265	
為替スワップ		24,323	17,436	848	△190	48,708	39,491	1,045	△664	
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	
通貨		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	61	547	—	—	△559	171		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期				2021年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店	地震	2,655	—	△34	△34	2,410	—	△14	△14
	デリバティブ	2,655	—	34	34	2,410	—	14	14
頭	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年9月期			2021年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)等の 有利息の金融資産	—	—	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定		1,046,436	1,034,320	△20,785	975,887	953,313	△5,530
	金利先物	—		—	—	—	—	—	
	金利オプション	—		—	—	—	—	—	
	その他	—		—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	貸出金、預金	2,965	2,965	(注) 2.	4,814	4,814	(注) 2.
				9,552	9,183		12,653	12,021	
合計				—	—	△20,785	—	—	△5,530

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年9月期			2021年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		外貨建の有価証券、貸出金、預金	41,250	29,615	148	57,186	34,692	△1,930
	為替予約			—	—	—	—	—	—
	為替スワップ			42,065	—	△150	42,780	—	548
	その他			—	—	—	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	
	為替予約		—	—	—	—	—	—	
合計				—	—	△2	—	—	△1,381

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年9月期			2021年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証券(債券)	60,752	—	△92	189,812	—	600
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建		—	—	—	—	—	—
	買建	—		—	—	—	—	—	
	債券店頭 オプション	売建		—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—		
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				—	—	△92	—	—	600

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	149	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	378	363	330	378	347

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2020年9月期		2021年9月期	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
信託受益権	173	153	金銭信託	363
現金預け金	190	177	合計	330
合計	363	330		

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2020年9月期、2021年9月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、2020年9月期、2021年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
金銭信託	363	330

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 間	2020年9月期	2021年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	363	330
その他	—	—
合計	363	330

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
5. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
6. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

資本の状況

●大株主

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	57,427	11.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	18,392	3.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	17,867	3.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,600	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	13,134	2.68
信越化学工業株式会社	11,830	2.41
昭和商事株式会社	11,820	2.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	10,945	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	10,182	2.07
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	10,041	2.05
計	175,241	35.78

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2. 次の法人から、2020年12月7日に大量保有報告書の提出があり (報告義務発生日2020年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	18,997	3.72
日興アセットマネジメント株式会社	7,597	1.49

3. 次の法人から、2021年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2021年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社の4社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	10,182	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,730	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	2,529	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	1,634	0.32